

平成 2 5 年度 鉾田市連結財務 4 表



茨城県鉾田市

目 次

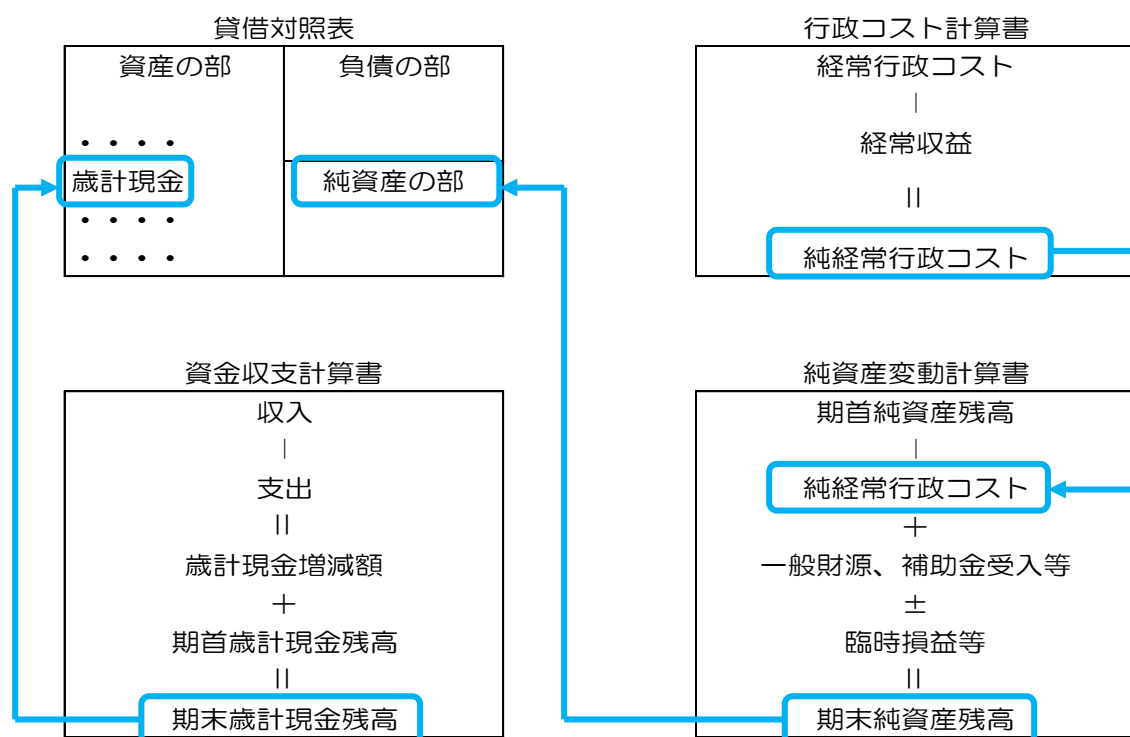
I	財政分析の考え方	1
II	各分析結果	
1.	資産形成度	
(1)	『資産』(B/S)	3
(2)	『有形固定資産の行政目的別割合』(B/S)	4
(3)	『資産老朽化比率』(B/S)	5
2.	世代間公平性	
◎	『純資産比率』(B/S、NWM)	6
3.	持続可能性(健全性)	
(1)	『負債』(B/S)	7
(2)	『基礎的財政収支(プライマリーバランス)』(C/F)	8
4.	効率性	
◎	『性質別行政コスト』(P/L)	9
5.	弾力性	
◎	『行政コスト対税率等比率』(NWM)(改訂モデル)	10
6.	自律性	
◎	『受益者負担の割合』(P/L)	11
III	連結財務書類	
1.	連結貸借対照表	12
2.	連結行政コスト計算書	13
3.	連結純資産変動計算書	14
4.	連結資金収支計算書	15
IV	一般会計財務書類	
1.	貸借対照表	16
2.	行政コスト計算書	18
3.	純資産変動計算書	19
4.	資金収支計算書	20
V	連結財務書類作成基準	21
1.	作成モデル	
2.	連結対象範囲	
3.	作成基準日	
4.	基礎数値	
5.	有形固定資産の評価基準	
6.	退職手当引当金	

I 財政分析の考え方

現在、地方公共団体の会計制度は、歳入歳出の収支による単式簿記・現金主義会計となっています。そのため、予算執行や現金収支の把握に適したものではありませんが、資産がどの程度形成され、どのような財源内訳になっているかという情報を把握することが困難となっています。また、現会計制度では、現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費等）について把握することはできません。

以上の理由により、民間企業の会計手法である複式簿記・発生主義会計を取り入れた財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。財務4表の相互関係は以下の図のとおりになります。

【財務4表の相互関係】



○鉾田市の財政状況を理解するために、以下の6つの視点から財務4表を分析していきます。

1. 資産形成度

従来、歳入歳出決算書の財産に関する調書で公表していました公有財産、物品などの面積や個数に加え、貸借対照表によって、価値（金額）という側面から分析することができます。

2. 世代間公平性

世代間公平性は、貸借対照表の資産、負債、純資産の対比によって分析することができます。負債は、将来世代の負担を表し、純資産は、現役世代が負担したものを表します。

3. 持続可能性（健全性）

これまでも、地方公共団体の持続可能性（健全性）については、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）によって判定することはできましたが、財務4表においては、退職手当引当金や未払金など、発生主義によって、すべての負債を捉えることができます。

貸借対照表においては、負債額を分析指標とすることができ、また、資金収支計算書においては、持続可能な財政指標として基礎的財政収支（プライマリーバランス）を算定することができます。

4. 効率性

既存の財政指標では、地方公共団体の効率性については、把握することできず、事業評価などを通じて行われていますが、行政コスト計算書においては、地方公共団体の経常的な行政活動に係る人件費や物件費などの費用を、発生主義に基づきフルコストとして表示することができ、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

5. 弾力性

財政の弾力性については、一般に、経常収支比率などが用いられますが、財務4表においても、弾力性の分析が可能です。

純資産変動計算書において、地方公共団体の資産形成を伴わない経常的な行政活動に係る純経常行政コストに対して地方税、地方交付税などの当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税収等比率）をみることができます。

これは、地方公共団体がインフラ資産の形成や施設の建設などの資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示すものといえます。

6. 自律性

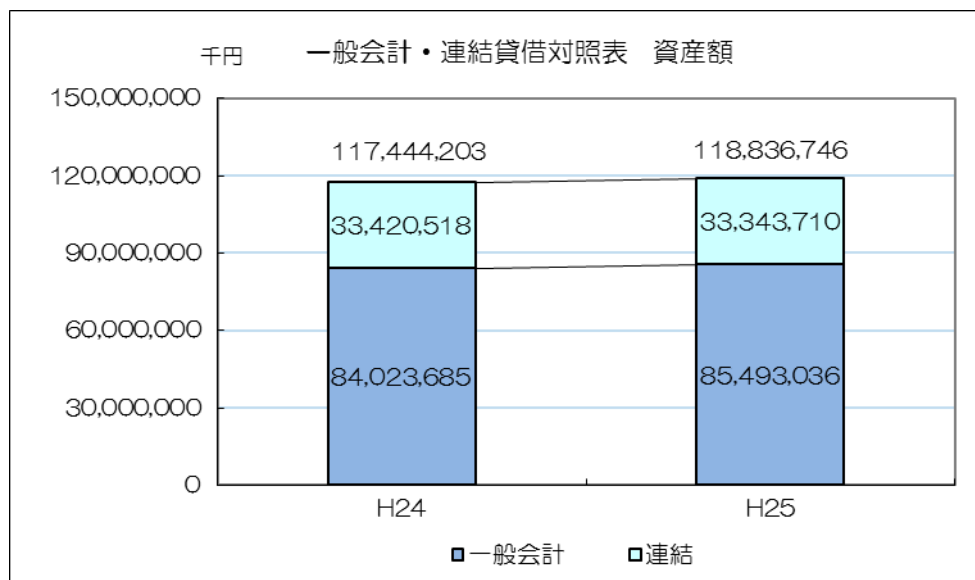
歳入歳出決算における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することができますので、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

Ⅱ 各分析結果

1. 資産形成度

(1) 『資産』(B/S)

資産増加の要因は、公共施設整備基金の積み増しによる投資等の増と、財政調整基金の積み増しによる流動資産の増加や一般会計及び国民健康保険特別会計の長期延滞債権等の減が主なものです。



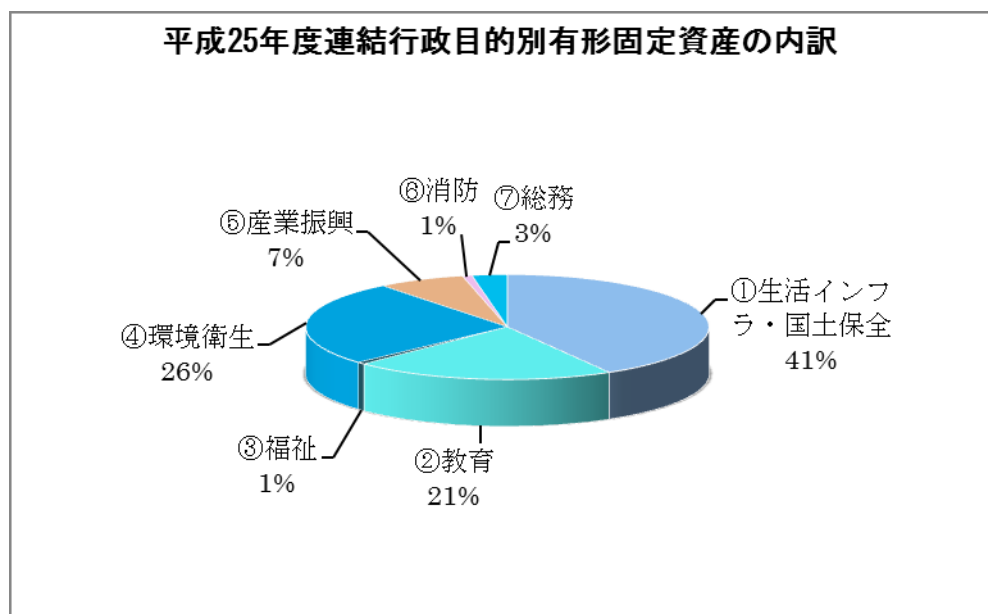
○連結資産内訳表

(単位：千円)

	H24		H25		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
公共資産	92,459,451	78.8%	92,636,221	78.0%	176,770	0.2%
有形固定資産	92,377,149	78.7%	92,561,599	77.9%	184,450	0.2%
売却可能資産等	82,302	0.1%	74,622	0.1%	△7,680	△9.3%
投資等	15,608,286	13.2%	16,392,785	13.8%	784,499	5.0%
投資及び出資金	5,326,649	4.5%	5,448,692	4.6%	122,043	2.3%
貸付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
基金等	9,620,771	8.2%	10,471,267	8.8%	850,496	8.8%
長期延滞債権等	996,387	0.8%	726,064	0.6%	△270,323	△27.1%
その他	153	0.0%	153	0.0%	0	0.0%
回収不能見込額	△335,674	△0.3%	△253,391	△0.2%	82,283	△24.5%
流動資産	9,376,466	8.0%	9,807,740	8.2%	431,274	4.6%
現金預金	8,934,825	7.6%	9,440,731	7.9%	505,906	5.7%
未収金	562,013	0.5%	478,437	0.4%	△83,576	△14.9%
その他	17,953	0.0%	12,681	0.0%	△5,272	△29.4%
回収不能見込額	△138,325	△0.1%	△124,109	△0.1%	14,216	△10.3%
資産合計	117,444,203	100.0%	118,836,746	100.0%	1,392,543	1.2%

(2)『有形固定資産の行政目的別割合』(B/S)

「①生活インフラ・国土保全」及び「②教育」が増加した要因は、主に合併特例債を活用した地域間連絡道路整備事業及び鉾田北中学校校舎改築事業の整備を実施していることが挙げられます。



○連結有形固定資産の行政目的別割合

(単位：千円)

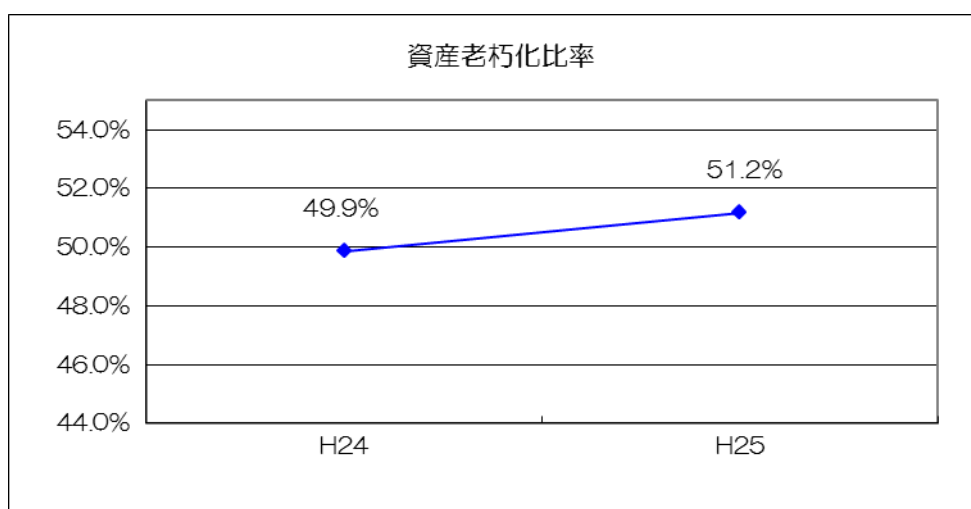
項目	H24	構成比	H25	構成比	増減
①生活インフラ・国土保全	38,107,869	41.3%	38,511,952	41.6%	404,083
②教育	18,993,450	20.6%	19,396,315	21.0%	402,865
③福祉	609,684	0.7%	582,588	0.6%	△27,096
④環境衛生	24,686,623	26.7%	24,250,905	26.2%	△435,718
⑤産業振興	6,577,699	7.1%	6,493,577	7.0%	△84,122
⑥消防	770,520	0.8%	715,706	0.8%	△54,814
⑦総務	2,628,533	2.8%	2,608,950	2.8%	△19,583
⑧収益事業	2,771	0.0%	1,606	0.0%	△1,165
有形資産合計	92,377,149	100.0%	92,561,599	100.0%	184,450

(3) 『資産老朽化比率』(B/S)

資産老朽化比率は、耐用年数と比較して有形固定資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。そのため、この比率が、高いほど有形固定資産の老朽化が進んでいることになり再投資の必要性があると言えます。

銚田市においては、平成 24 年度に比べて 1.3%増加しておりますが、平成 25 年度においては、銚田北中学校において校舎改築を実施し、主に教育関連施設へ再投資しました。

今後は、4 校の統合小学校及び（仮称）銚田市民交流館の建設など、大規模な建設事業が予定されていることから、財政状況に留意し、将来世代に過度な負担を背負わせることの無いように計画的に資産の更新を図ります。



○資産老朽化比率内訳表

(単位：千円)

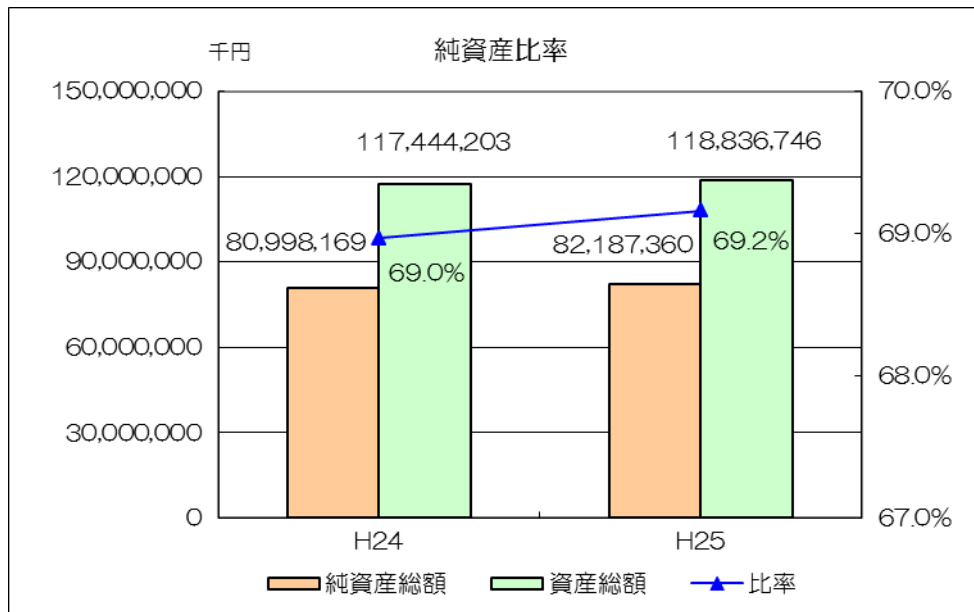
項目	一般会計		
	H24	H25	増減
減価償却累計額	51,946,782	54,388,390	2,441,608
有形固定資産	63,384,579	63,410,111	25,532
土地	11,155,038	11,501,210	346,172
資産老朽化比率	49.9%	51.2%	1.3%

2. 世代間公平性

◎『純資産比率』（B／S、NWM）

純資産比率は、資産に対する現役世代（純資産）と将来世代（負債）の負担割合を表す指標です。この比率が高いほど、現役世代が自らの負担によって、資産を整備したことを意味し、将来世代の負担が軽減されます。

銚田市においては、平成 24 年度と比較すると連結ベースで 0.2%増加し、69.2%となり、将来世代の負担が軽減されました。



○純資産比率内訳表

(単位：千円)

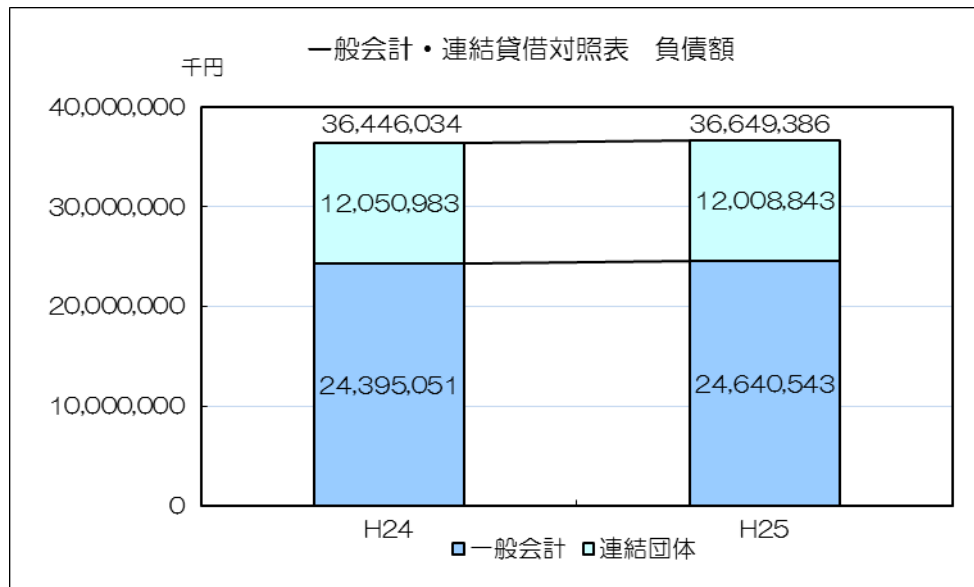
項目	一般会計			連結		
	H24	H25	増減	H24	H25	増減
純資産総額	59,628,634	60,852,493	1,223,859	80,998,169	82,187,360	1,189,191
資産総額	84,023,685	85,493,036	1,469,351	117,444,203	118,836,746	1,392,543
純資産比率	71.0%	71.2%	0.2%	69.0%	69.2%	0.2%

3. 持続可能性（健全性）

（１）『負債』（B/S）

負債については、ほぼ横ばいの推移となっていますが、全体のうち一般会計の比率が高まっていることから、合併特例事業に係る地方債の発行によるものであると考えられます。

また、地方債残高のうち約 176 億円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれています。



○負債内訳表

（単位：千円）

	H24		H25		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
固定負債	33,749,887	92.6%	33,948,291	92.6%	198,404	0.6%
地方債	28,342,180	77.8%	28,607,140	78.0%	264,960	0.9%
長期未払金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
引当金	5,407,707	14.8%	5,341,151	14.6%	△66,556	△1.2%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
流動負債	2,696,147	7.5%	2,701,095	7.5%	4,948	0.2%
翌年度償還予定地方債	2,383,843	6.5%	2,377,618	6.5%	△6,225	△0.3%
短期借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
未払金	95,033	0.3%	111,350	0.3%	16,317	17.2%
翌年度支払予定退職手当	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
賞与引当金	199,615	0.5%	189,712	0.5%	△9,903	△5.0%
その他	17,656	0.1%	22,415	0.1%	4,759	27.0%
負債合計	36,446,034	100.0%	36,649,386	100.0%	203,352	0.6%

(2) 『基礎的財政収支(プライマリーバランス)』(C/F)

公債の元利償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、基礎的財政収支が均衡していれば、毎年の政策的な経費が税収などの毎年の収入でまかなわれていることになります。

銚田市においては、平成 24 年度に引き続き、平成 25 年度においても黒字となっていますが、地方債発行額が増えたため、平成 24 年度と比べ基礎的財政収支が減となっています。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \text{支出総額} \\ + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金等積立額}$$

収入総額：歳入総額から繰越金を除いた額

○基礎的財政収支(プライマリーバランス)内訳表

(単位：千円)

項目	一般会計		連結	
	H24	H25	H24	H25
収入総額	20,075,111	20,936,418	38,165,746	38,483,272
地方債発行額	1,584,800	2,281,300	2,341,596	2,735,022
財政調整基金等取崩額	0	0	0	0
支出総額	20,041,814	20,917,866	37,372,004	37,977,366
地方債償還額	2,190,906	2,239,497	2,247,605	2,437,518
財政調整基金等積立額	556,687	650,972	632,709	695,154
基礎的財政収支	1,196,090	627,721	1,332,460	903,556

4. 効率性

◎『性質別行政コスト』（P／L）

行政コスト計算書では、発生主義による性質別の行政コストが計上されています。
 銚田市においては、平成 25 年度と平成 24 年度を比較すると、増加科目について、「社会保障給付」が約 3.7 億円増加したほか、県営事業負担金等による「他団体への公共資産整備補助金等」が 3.5 億円増加し、「退職手当引当金繰入等」が一部事務組合等により 3.1 億円増加したことが主な要因であると考えられます。

○連結性質別行政コスト内訳表

（単位：千円）

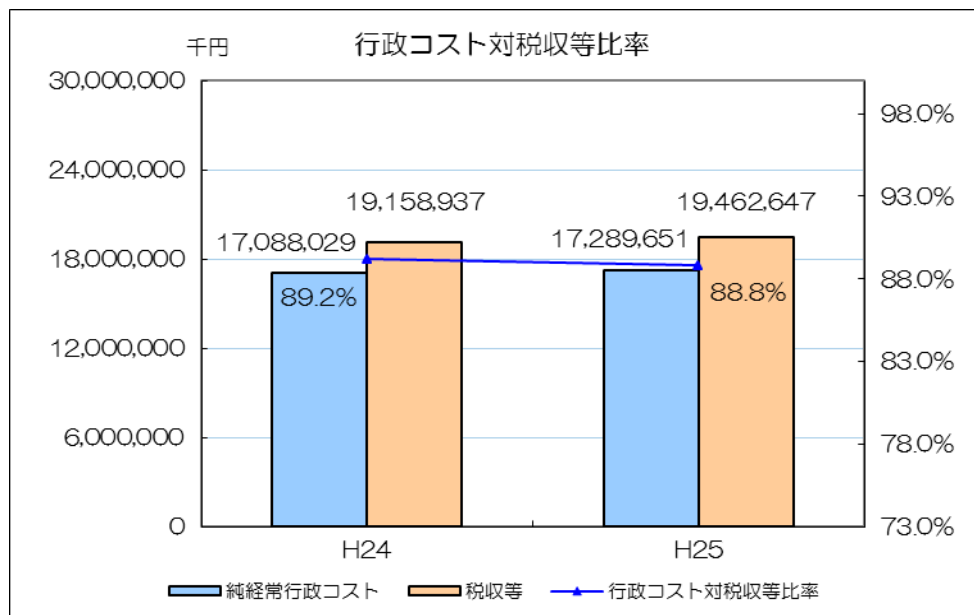
	H24	構成比	H25	構成比	増減
人件費	3,693,578	11.4%	3,714,813	11.1%	21,235
退職手当引当金繰入等	790,982	2.4%	1,100,449	3.3%	309,467
賞与引当金繰入等	199,615	0.6%	189,713	0.6%	△9,902
物件費	3,651,009	11.3%	3,440,484	10.3%	△210,525
維持補修費	208,226	0.6%	255,753	0.8%	47,527
減価償却費	3,922,108	12.1%	4,011,400	12.0%	89,292
社会保障給付	16,486,274	50.9%	16,857,888	50.5%	371,614
補助金等	2,483,117	7.7%	2,434,851	7.3%	△48,266
他会計等への支出額	32,249	0.1%	41	0.0%	△32,208
他団体への公共資産整備補助金等	112,123	0.4%	462,891	1.4%	350,768
支払利息	492,554	1.5%	501,310	1.5%	8,756
回収不能見込計上額	186,976	0.6%	199,009	0.6%	12,033
その他行政コスト	127,701	0.4%	200,114	0.6%	72,413
合計	32,386,512	100.0%	33,368,716	100.0%	982,204

5. 弾力性

◎『行政コスト対税収等比率』（NWM）（改訂モデル）

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに消費されたのかが分かります。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

銚田市においては、平成 25 年度数値が 88.8%と平成 24 年度数値 89.2%と比較して 0.4%減となっております。財政の弾力性については、今後とも改善に努めていく必要があります。



○行政コスト対税収等比率内訳表

(単位：千円)

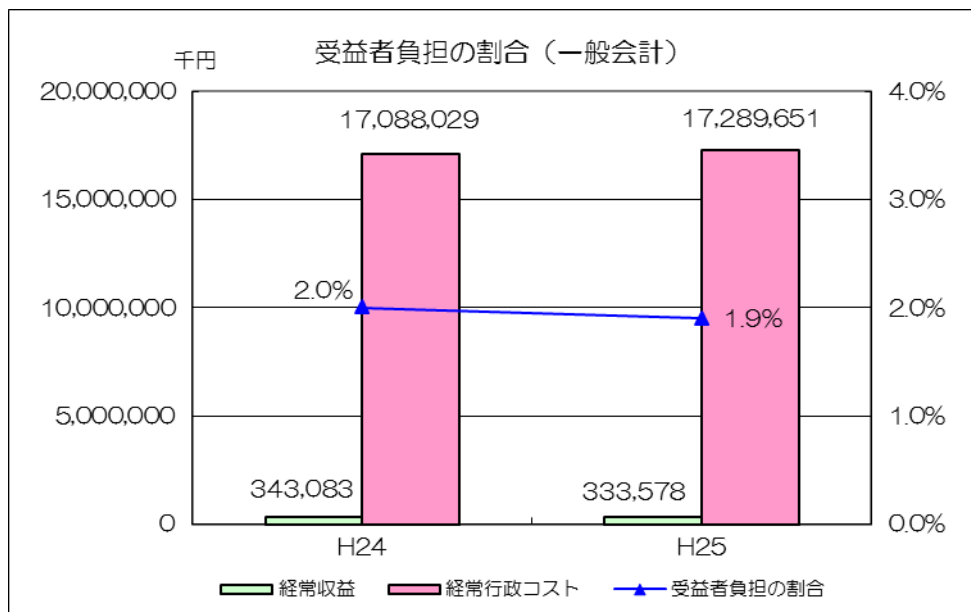
項目	H24	H25	増減
経常費用（純経常行政コスト）	17,088,029	17,289,651	201,622
一般財源	13,463,348	13,932,918	469,570
補助金等受入（その他一般財源等の列）	4,200,878	4,046,611	△154,267
減価償却による財源増（公共資産等整備 国県補助金等の列の値の絶対値）	557,911	549,318	△8,593
臨時財政対策債	936,800	933,800	△3,000
減収補てん債（特例分）	0	0	0
行政コスト対税収等比率	89.2%	88.8%	△0.4%

6. 自律性

◎『受益者負担の割合』（P／L）

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額です。これを「経常費用（経常行政コスト）」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

鉾田市一般会計においては、平成 25 年度の受益者負担の割合は 1.9%と平成 24 年度数値 2.0%と比較して 0.1%減少し、従来から低い割合がさらに低くなる結果となっています。今後、受益者負担のあり方については、税負担の公平性の観点から見直す必要があります。



○受益者負担の割合内訳表

（単位：千円）

項目	一般会計			連結		
	H24	H25	増減	H24	H25	増減
経常収益	343,083	333,578	△9,505	9,763,137	9,787,630	24,493
経常行政コスト	17,088,029	17,289,651	201,622	32,386,512	33,368,716	982,204
受益者負担の割合	2.0%	1.9%	△0.1%	30.1%	29.3%	△0.8%

Ⅲ 連結財務書類

1. 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	38,511,952	①普通会計地方債	18,499,995
②教育	19,396,315	②公営事業地方債	9,943,812
③福祉	582,588	地方公共団体計	28,443,807
④環境衛生	24,250,905	(2) 関係団体	
⑤産業振興	6,493,577	①一部事務組合・広域連合地方債	163,333
⑥消防	715,706	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,608,950	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	1,606	関係団体計	163,333
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	92,561,599	(4) 引当金	5,341,151
(2) 売却可能資産	74,622	(うち退職手当等引当金)	5,194,262
公共資産合計	92,636,221	(うちその他の引当金)	146,889
		(5) その他	0
		固定負債合計	33,948,291
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	5,448,692	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0	①地方公共団体	2,363,237
(3) 基金等	10,471,267	②関係団体	14,381
(4) 長期延滞債権	726,064	翌年度償還予定額計	2,377,618
(5) その他	153	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 253,391	(3) 未払金	111,350
投資等合計	16,392,785	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	189,712
3 流動資産		(6) その他	22,415
(1) 資金	9,440,731	流動負債合計	2,701,095
(2) 未収金	478,437		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	36,649,386
(4) その他	12,681		
(5) 回収不能見込額	△ 124,109	[純資産の部]	
流動資産合計	9,807,740	1 公共資産等整備国県補助金等	20,566,116
		2 公共資産等整備一般財源等	63,728,255
4 繰延勘定	0	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 2,746,558
		5 資産評価差額	639,546
		純資産合計	82,187,360
資産合計	118,836,746	負債及び純資産合計	118,836,746

2. 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	3,714,813	11.1%	169,721	467,143	638,880	444,781	180,903	646,622	1,037,272	129,491			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,100,449	3.3%	50,177	73,977	146,073	43,386	31,000	107,558	643,865	4,413			0
	(3)賞与引当金繰入額	189,713	0.6%	5,944	26,057	28,914	15,843	9,741	38,283	57,744	7,187			0
	小 計	5,004,975	15.0%	225,842	567,177	813,867	504,010	221,644	792,463	1,738,881	141,091			0
2	(1)物件費	3,440,484	10.3%	202,689	799,417	442,531	1,293,565	122,928	134,978	438,007	6,367			2
	(2)維持補修費	255,753	0.8%	181,869	36,493	1,750	25,014	3,422	3,970	3,235	0			
	(3)減価償却費	4,011,400	12.0%	1,593,932	603,843	28,910	943,337	537,383	135,640	168,355	0			
	小 計	7,707,637	23.1%	1,978,490	1,439,753	473,191	2,261,916	663,733	274,588	609,597	6,367	0		2
3	(1)社会保障給付	16,857,888	50.5%		24,827	16,829,917	3,144							
	(2)補助金等	2,434,851	7.3%	23,587	66,436	2,466,759	37,673	147,905	55,789	△ 368,598	5,300			0
	(3)他会計等への支出額	41	0.0%	0	0	149,455	△ 149,457	0	0	43	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	462,891	1.4%	264,776	120	23,507	58,472	48,959	67,057	0	0			0
	小 計	19,755,671	59.2%	288,363	91,383	19,469,638	△ 50,168	196,864	122,846	△ 368,555	5,300			0
4	(1)支払利息	501,310	1.5%									501,310		
	(2)回収不能見込計上額	199,009	0.6%										199,009	
	(3)その他行政コスト	200,114	0.6%	△ 69,182	0	243,049	7,800	18,447	0	0	0			0
	小 計	900,433	2.7%	△ 69,182	0	243,049	7,800	18,447	0	0	0	501,310	199,009	
経 常 行 政 コ ス ト a		33,368,716		2,423,513	2,098,313	20,999,745	2,723,558	1,100,688	1,189,897	1,979,923	152,758	501,310	199,009	2
(構 成 比 率)				7.3%	6.3%	62.9%	8.2%	3.3%	3.6%	5.9%	0.5%	1.5%	0.6%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	194,145		19,706	19,797	37,440	65,133	11,544	1,733	28,460	0	0		0	10,332
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	5,553,880		24,738	1,675	5,336,623	△ 149,346	68,127	△ 757,693	△ 438,063	0	0		0	1,467,819
3 保 險 料	3,060,389				3,060,389									
4 事 業 収 益	796,829		3,545	0	81,414	697,739	14,131	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	239,311		45,500	0	183,345	3,321	7,145	0	0	0	0		0	
6 他 会 計 補 助 金 等	△ 56,924		△ 19,182	0	△ 3,921	△ 30,210	△ 36,813	0	0	0	33,202		0	
経 常 収 益 b	9,787,630		74,307	21,472	8,695,290	586,637	64,134	△ 755,960	△ 409,603	0	33,202		0	1,478,151
b/a	29.3%		3.1%	1.0%	41.4%	21.5%	5.8%	-63.5%	-20.7%	0.0%	6.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	23,581,086		2,349,206	2,076,841	12,304,455	2,136,921	1,036,554	1,945,857	2,389,526	152,758	468,108	199,009	2	△ 1,478,151

3. 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

（ 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 ）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	80,998,169
純経常行政コスト	△ 23,581,086
一般財源	0
地方税	4,592,918
地方交付税	7,784,995
その他行政コスト充当財源	1,589,871
補助金等受入	11,072,046
臨時損益	0
災害復旧事業費	△ 444,161
公共資産除売却損益	42,611
投資損失	0
収益事業純損失	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	1,417
無償受贈資産受入	9,346
その他	121,234
期末純資産残高	82,187,360

4. 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,954,223
物件費	3,638,040
社会保障給付	16,871,997
補助金等	2,434,824
支払利息	501,310
その他支出	1,071,402
支 出 合 計	29,471,796
地方税	4,565,964
地方交付税	7,784,995
国県補助金等	10,109,964
使用料・手数料	193,726
分担金・負担金・寄附金	5,466,272
保険料	2,987,543
事業収入	848,650
諸収入	515,172
地方債発行額	1,093,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	712,396
その他収入	848,521
収 入 合 計	35,127,103
経 常 的 収 支 額	5,655,307

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,312,162
公共資産整備補助金等支出	462,891
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支 出 合 計	3,775,053
国県補助金等	863,728
地方債発行額	1,465,822
長期借入金借入額	0
基金取崩額	8,334
その他収入	247,779
収 入 合 計	2,585,663
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,189,390

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	520
貸付金	27,000
基金積立額	2,304,734
定額運用基金への繰出支出	1,128
地方債償還額	0
長期借入金返済額	2,437,518
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	△ 40,383
支 出 合 計	4,730,517
国県補助金等	106,406
貸付金回収額	14,976
基金取崩額	8,915
地方債発行額	175,300
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	
その他収入	464,909
収 入 合 計	770,506
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,960,011

当年度資金増減額	505,906
期首資金残高	8,934,825
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	9,440,731

IV 一般会計財務書類

1. 貸借対照表

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	18,499,995
①生活インフラ・国土保全	34,358,873	(2) 長期未払金	
②教育	19,396,315	①物件の購入等	0
③福祉	359,229	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,405,870	③その他	0
⑤産業振興	1,982,914	長期未払金計	0
⑥消防	466,201	(3) 退職手当引当金	4,048,632
⑦総務	2,440,709	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	63,410,111	固定負債合計	22,548,627
(2) 売却可能資産	59,161		
公共資産合計	63,469,272		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,953,548
①投資及び出資金	5,582,292	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	5,582,292	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	138,368
(3) 基金等		流動負債合計	2,091,916
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	8,651,772	負 債 合 計	24,640,543
③土地開発基金	479,583		
④その他定額運用基金	4,531		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	9,135,886		
(4) 長期延滞債権	205,357	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 77,684	1 公共資産等整備国県補助金等	10,017,840
投資等合計	14,845,851	2 公共資産等整備一般財源等	55,876,140
		3 その他一般財源等	△ 5,039,648
		4 資産評価差額	△ 1,839
		純 資 産 合 計	60,852,493
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,326,824		
②減債基金	1,205,908		
③歳計現金	1,562,793		
現金預金計	7,095,525		
(2) 未収金			
①地方税	133,164		
②その他	3,921		
③回収不能見込額	△ 54,697		
未収金計	82,388		
流動資産合計	7,177,913		
資 産 合 計	85,493,036	負 債 ・ 純 資 産 合 計	85,493,036

1. 貸借対照表（続き）

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	751,036 千円
	②教育	234,426 千円
	③福祉	507,465 千円
	④環境衛生	617,566 千円
	⑤産業振興	2,484,937 千円
	⑥消防	18,081 千円
	⑦総務	4,088 千円
	計	4,617,599 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,736,762 千円
	②地方債	0 千円
	③一般財源等	1,880,837 千円
	計	4,617,599 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	6,800,000 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	6,800,000 千円
	③その他	99,887 千円
※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち14,038,327千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当 金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	34,331,553 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	20,453,543 千円	20,453,543 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	9,654,354 千円		9,654,354 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	171,548 千円		171,548 千円
退職手当負担見込額	4,048,632 千円	4,048,632 千円	
第三セクター等債務負担見込額	3,476 千円	0 千円	3,476 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	30,653,299 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	12,454,386 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	576,215 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	17,622,698 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,678,254 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は11,501,210千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は54,388,390千円です。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書
〔自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,566,565	15.4%	142,055	467,143	316,670	243,840	152,619	95,436	1,019,807	128,995			0
	(2)退職手当引当金繰入等	371,626	2.2%	16,995	73,977	61,049	49,085	27,256	7,588	131,263	4,413			0
	(3)賞与引当金繰入額	138,368	0.8%	3,955	26,057	17,565	13,561	8,055	5,298	56,691	7,186			0
	小 計	3,076,559	18.4%	163,005	567,177	395,284	306,486	187,930	108,322	1,207,761	140,594			0
2	(1)物件費	2,512,100	15.1%	144,040	799,417	168,752	776,817	94,669	93,677	428,550	6,176			2
	(2)維持補修費	232,198	1.4%	181,869	36,493	1,412	4,922	2,324	2,113	3,065	0			
	(3)減価償却費	2,627,792	15.7%	900,867	603,843	23,709	407,865	425,855	100,558	165,095				
	小 計	5,372,090	32.2%	1,226,776	1,439,753	193,873	1,189,604	522,848	196,348	596,710	6,176			2
3	(1)社会保障給付	3,494,008	20.9%		24,827	3,466,037	3,144							
	(2)補助金等	1,576,514	9.4%	23,587	66,436	256,317	198,310	147,905	808,564	70,099	5,296			0
	(3)他会計等への支出額	2,474,474	14.8%	128,400	0	1,760,234	386,063	199,777	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	396,116	2.4%	264,776	120	23,507	56,643	48,959	2,111	0				0
	小 計	7,941,112	47.6%	416,763	91,383	5,506,095	644,160	396,641	810,675	70,099	5,296			0
4	(1)支払利息	277,691	1.7%									277,691		
	(2)回収不能見込計上額	22,199	0.1%										22,199	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	299,890	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	277,691	22,199	0
経 常 行 政 コ ス ト a		16,689,651		1,806,544	2,098,313	6,095,252	2,140,250	1,107,419	1,115,345	1,874,570	152,066	277,691	22,199	2
(構 成 比 率)				10.8%	12.6%	36.5%	12.8%	6.6%	6.7%	11.2%	0.9%	1.7%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	161,238		19,706	19,797	35,656	38,987	11,544	0	25,216	0	0		0	10,332
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	172,340		0	1,675	167,295	0	0	0	228	0	0		0	3,142
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	333,578		19,706	21,472	202,951	38,987	11,544	0	25,444	0	0		0	13,474
d/a	2.00%		1.1%	1.0%	3.3%	1.8%	1.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	16,356,073		1,786,838	2,076,841	5,892,301	2,101,263	1,095,875	1,115,345	1,849,126	152,066	277,691	22,199	2	△ 13,474

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	59,628,634	10,264,966	54,006,258	△ 4,639,334	△ 3,256
純経常行政コスト	△ 16,356,073			△ 16,356,073	
一般財源					
地方税	4,592,918			4,592,918	
地方交付税	7,784,995			7,784,995	
その他行政コスト充当財源	1,555,005			1,555,005	
補助金等受入	4,046,611	302,192		3,744,419	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 444,161			△ 444,161	
公共資産除売却損益	43,147			43,147	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,243,337	△ 1,243,337	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,318,802	△ 1,318,802	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 155,326	155,326	
減価償却による財源増		△ 549,318	△ 1,636,147	2,185,465	
地方債償還等に伴う財源振替			1,099,216	△ 1,099,216	
資産評価替えによる変動額	1,417				1,417
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	60,852,493	10,017,840	55,876,140	△ 5,039,648	△ 1,839

4. 資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,110,561
物件費	2,512,100
社会保障給付	3,494,008
補助金等	1,576,514
支払利息	277,691
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,255,925
その他支出	676,359
支 出 合 計	13,903,158
地方税	4,565,964
地方交付税	7,784,995
国県補助金等	3,448,125
使用料・手数料	160,818
分担金・負担金・寄附金	170,669
諸収入	436,430
地方債発行額	1,093,900
基金取崩額	304,030
その他収入	903,325
収 入 合 計	18,868,256
経 常 的 収 支 額	4,965,098

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,390,382
公共資産整備補助金等支出	396,116
他会計等への建設費充当財源繰出支出	127,519
支 出 合 計	2,914,017
国県補助金等	555,367
地方債発行額	1,097,000
基金取崩額	0
その他収入	203,267
収 入 合 計	1,855,634
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,058,383

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	520
貸付金	27,000
基金積立額	1,872,407
定額運用基金への繰出支出	1,128
他会計等への公債費充当財源繰出支出	237,830
地方債償還額	1,961,806
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	4,100,691
国県補助金等	43,119
貸付金回収額	14,976
基金取崩額	0
地方債発行額	90,400
公共資産等売却収入	43,147
その他収入	20,886
収 入 合 計	212,528
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,888,163

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	18,552
期首歳計現金残高	1,544,241
期末歳計現金残高	1,562,793

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	20,936,418	千円
地方債発行額	△ 2,281,300	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 20,917,866	
地方債元利償還額	2,239,497	
財政調整基金等積立額	650,972	
基礎的財政収支	627,721	千円

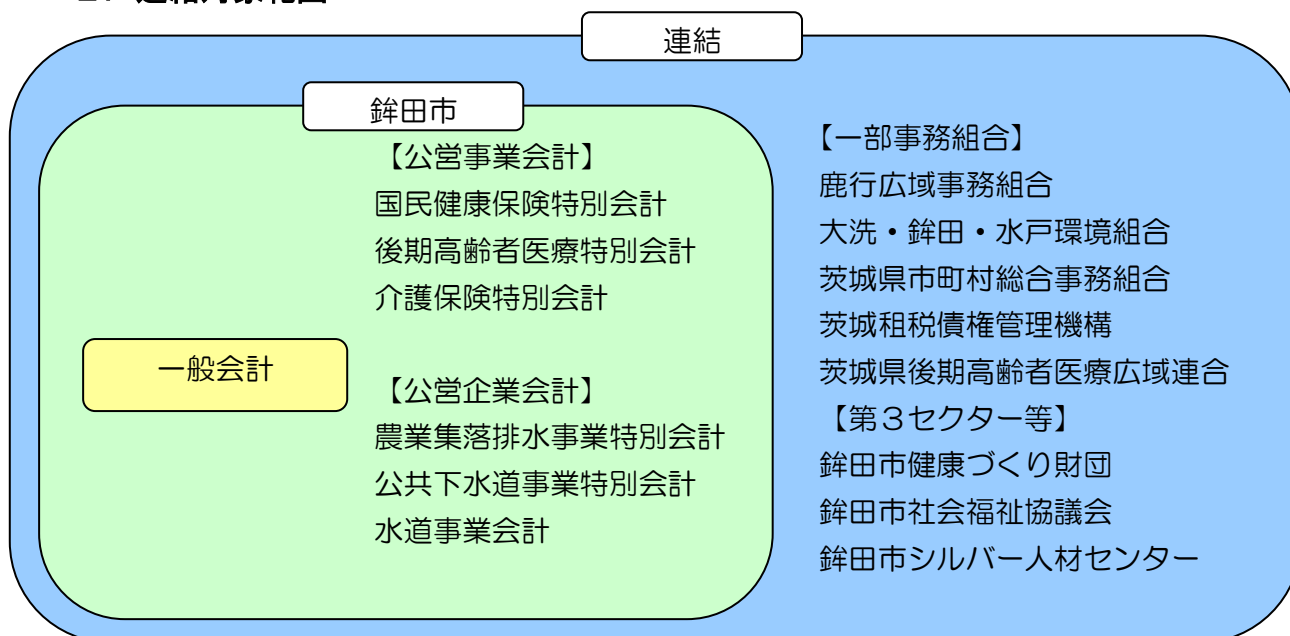
※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

V 連結財務書類作成基準

1. 作成モデル

銚田市連結財務書類は、平成 19 年 10 月に総務省より示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

2. 連結対象範囲



3. 作成基準日

平成 26 年 3 月 31 日（平成 25 年度末）。ただし、出納整理期間（平成 26 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

4. 基礎数値

昭和 44 年以降、平成 25 年度までの「決算統計データ」を使用しています。（平成 16 年度以前の数値については、旧 3 町村決算統計データ等の合算により算出しています。）また、退職手当引当金等一部の金額は、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いて算出しています。

5. 有形固定資産の評価基準

取得原価主義をとっているため、資産を取得した当時の価格で評価して累計しています。

（特に土地分の資産価値については、用地を取得した当時の価格で評価しています。）

6. 退職手当引当金

年度末において、在籍する職員が普通退職した場合に必要な退職手当の所要額を退職給与引当金として計上しています。